



Ishikawa Sunrise Industries Creation Organization

# ISICO

財団法人 石川県産業創出支援機構

VOL.007  
2001 SPRING

ホームページにて最新情報を掲載中

URL <http://www.isico.or.jp>

## 巻頭特集

創業は易く守成は難し！  
いま「第二創業」で  
企業力を高める！

産学官連携情報

トライアングル

金沢工業大学研究支援機構

創造的企業ルポ

21世紀のチャレンジ

(株)藤井製作所 / (株)ナナオ / 秋山英範さん / もんじゅの会

産業創出の支援機関紹介

ZOOM UP SUPPORTER

地域中小企業支援センター

情報化時代のIT活用事例

事例に学ぶ IT戦略

道建コンサルタント(株)

インフォメーション・テーブル

イシコ・トピックス



巻頭特集

# 創業は易く守成は難し！ いま第二創業で 企業力を高める！

To Next Stage

「創業は易く守成は難し」の諺にあるように、事業を始めるのに比べて、企業を長く存続させていく方がはるかに難しいとされてきた。経済の低迷が続く日本では、近年、廃業率が開業率を上回り、未だ深刻な状態から脱せない中、第二創業に活路を見だし、生き残りをかける企業が増えている。今回は、注目を集める第二創業の姿と支援の現状を取り上げる。

## 第二創業が注目を浴びるその理由は？

企業が置かれている環境は、ここ10年で劇的に変化を遂げた。空前のバブル景気から長引く平成不況へ。情報化や技術革新は目覚ましいスピードで進展し、時代の移り変わりの速さは、人より7倍も老化の速い犬になぞらえ、ドッグイヤーとも言われる。俗に「企業30年説」なる仮説もあるが、近年ではそのサイクルも短くなっている。かつては産業界の常識だった、「Big eat Small (ビッグ・イート・スモール)」の考え方も過去形となった。ただ単に組織が大きいだけで、社会環境の変化にフレキシ

ブルに対応できない企業は淘汰され、「Fast eat Slow (ファスト・イート・スロー)」、つまり目まぐるしく変化するニーズに素早く対応できることこそが、「勝ち組」の条件である。イトーヨーカ堂の代表取締役社長であり、日本最大のコンビニエンスチェーンであるセブン-イレブン・ジャパンを育て上げた鈴木敏文氏は、あるインタビューで次のように語っている。「商売の鉄則は、過去の経験をすべて捨てること。こんなライフスタイルの短い時代に、従来と同じ感

覚でやっていること自体がおかしいのだ。」

つまり、過去の成功体験にとらわれない自由な発想こそが大切であり、絶え間ない自己変革、自己活性化が企業に継続的な活力を与える。そのための最適の手段が経営革新としての第二創業なのだ。

かく言うイトーヨーカ堂も昭和49年のセブン-イレブン1号店設立、さらに一昨年にはインターネットで書籍販売を行う新会社「イー・ショッピング・ボックス」を設立するなど、第二創業で成果を上げているだけに説得力がある。

## 本業から枝葉を広げることが成功の近道

ところで、第二創業にはどのようなスタイルがあるのだろうか。第二創業は、一般的に「新分野進出」「新事業開拓」を指す言葉であり、経営の安定化やさらなる発展を図るため、戦略的に新たに柱の一つとなる事業、あるいは柱にするつもりで取り組む事業ととらえられる。しかし、一口に第二創業と言ってもそのアプローチ方法はいくつかに分類できる。

最もオーソドックスなのは、まったく未知の分野へ進出するのではなく、これまで培ってきた既存の技術、ノウハウをベースに新分野へ進出する方法である。この場合、既得の技術力や設備が有効に使え、新たな投資を最小限に抑えられることから、リスクが少ないのが特徴だ。従来付き合いのある顧客のニーズをくみ取り、それを第二創業の土台とすれば、営業体制もフル活用できる。

繊維素材のプリント印刷に使われるスクリーン製版、染料の配合を手がける小松プロセス(根上町)も、そのような第二創業に向けて奮闘中の企業だ。

同社では、昨年、暗い場所で光が当たると反射するカラーインク「アートブライトカラー」を開発した。従来の反射インクは銀色のものしかなかったが、インクに、色素、微小なガラスビーズ、特殊反射材、樹脂接着剤を

配合することで、赤、青、黄、白、黒、金、銀の7色を作り出すことに成功した。

繊維はもちろん、紙や木材、コンクリート、鉄などにも使えるため、インクをチューブに詰めて絵の具にしたり、スプレーに詰めるなど、用途を広げるための工夫を凝らして積極的に営業展開している。

「これまで、私たちの仕事は繊維業界に向けたものが主だったが、そこにずっとしがみついてもパイは狭くなるばかり。アートブライトカラーは、繊維業界はもちろん、これまで関わりのなかった業界からも引き合いが寄せられている」と同社の松浦宏明専務は手応えを感じ取っている。

もちろん、第二創業には、まったく畑違いの分野へいきなり参入する方法もある。しかし、ノウハウのないところからのスタート、初期投資などを考えればリスクは高いと言えるそうだ。

(株)小松プロセス  
能美郡根上町浜町又150ノ1  
TEL 0761(55)2220  
<http://www1.ocn.ne.jp/process/>



柄の部分に光を当てると、あざやかな反射光を放つアートブライトカラー。夜間、衣服はもちろん、ファッション小物、看板など、さまざまな用途で抜群の視認効果を発揮する。



小松プロセスでは、従来から染料の調合を手がけており、その配分によってさまざまに性質が変わることに着目して、開発に着手した。

石川製作所が開発したBOD測定器。これまでのBOD計測は、前処理が煩雑だった上、測定にも5日間を必要としたが、この機器ならば発光微生物をセンサーとすることで、検査の簡便性向上、スピードアップを可能にした。



## 産学官連携や異業種交流にも第二創業の芽

また、産学官連携や異業種交流から生み出される第二創業もある。大学や研究機関などにある研究シーズと産業界のニーズのマッチングがうまくできれば、新商品開発や技術の高度化を図ることができる。また、バイオ、環境、福祉などの産業は業種横断的な技術開発が必要とされており、単独の企業では解決の難しい課題も、それぞれの分野で豊富な経験をもった研究機関や企業との連携が有効なのだ。

繊維機械、産業機械、防衛機器などを製造・販売する石川製作所（金沢市）は、産学官連携を生かして第二創業を試みる企業だ。

同社では、平成7年に発足したシステム機器部門がその担い手である。これは、同社の売り上げの主力を占めている繊維機械部門が急速に落ち込んだのを受けて立ち上げた部門で、電子機器やバイオ、医療機器など、いわゆる次世代の成長分野をターゲットにしている。スタートに当たっては、織機の制御装置などを製造した技術、設備を基盤としている。

同部門が、平成11年7月に販売を開始した環境衛生測定機器は、北陸先端科学技術大学院大学と同社の交流から生み出されたもので、同大学からの開発シーズの提案が、石川製作所の戦略と合致し、開発に至った。

これは、発光する微生物を用いたバイオセンサー式のBOD測定機である。BODとは、生物化学的酸素要求量のこと、この値が大きいほど有機物による汚染度が高いことを示す。「従来5日間かかっていた同様の測定が、これなら最短5分でできる。環境への取り組みは企業にとって大切なキーワードである現在、手軽にセルフチェックでき、万

一の時にも迅速な対応ができる」と同社幹部は今後の販売に自信をのぞかせる。

同社では、今も研究開発員を先端大に常駐させ、新たなシーズの発掘に余念がない。

その他、社内ベンチャーも第二創業の一形態と考えていただろう。例えば、親会社の中にeコマース部門を作って育てあげるのもその一例だ。

社内ベンチャーの場合、多くの独立系ベンチャーが社会的な信用を獲得したり知名度を高めるのに苦労することに比べ、企業のブランドを利用することで、信頼が得やすく、事業が軌道に乗るまでの資金繰りについてもバックアップが望める。経営者的な感覚を身に付けられるので人材育成の観点からもメリットがあると言える。

(株)石川製作所  
金沢市南森本町95番地  
TEL 076(258)1111  
<http://www.ishiss.co.jp/>

石川製作所のシステム機器部門で、平成7年に開発された超音波骨量測定装置。骨粗鬆症の早期発見に役立ち、従来のものより小型化、低コスト化、測定時間の短縮などを実現している。



コンピュータ上で織機の稼働状況を常時、監視できるのはもとより、データベース化した生産品目をICカードに入れて織機に差し込むだけで、製品が自動的に織り上がっていく。



## システムを劇的に変化させることも“第二創業”の新しいカタチ

一方、取り扱う商品そのものや業容は従来と同じでも、これまでとは経営システムや生産管理システムをドラスティックに変化させることも第二創業と言える。

テキスタイルメーカーとして活躍する丸井織物（鹿島町）は、高度情報化を重要な経営資源と位置付け、社内LANの構築を手始めに、イントラネットへと進化し、現在はインターネットを使ってクライアントが出荷状況を確認できるまでになっている。

当然のことながら、社のホストサーバーには生産状況や資材・製品の出入荷状況がリアルタイムに入り、業務報告とそれに対する指示も速やかに行われる。「クイックレスポンスいかに企業存続のカギであり、情報の共有化はそのインフラ」と話す代表取締役宮本徹氏は、情報化武装への投資強化に余念がない。

その一つが、毎月100点にも及ぶという試作品のバーチャル化計画である。これまで、実際に生地を織って染色したのち求評していたサンプルを、コンピューターのモニター上でつくってしまえば、昨今、ますます拍車のかかる短納期化と多品種少ロット化にも迅速な対応が取れるというわけだ。現在、過去のサンプル約1万点のデータベース化を終え、画像を取り込む作業が進行中で、宮本氏は、「通信回線のブロードバンド化が実現すれば、その利便性は一段と高くなる」と期待を寄せる。

丸井織物(株)  
鹿島郡鹿島町久乃木井部15  
TEL 0767(76)1337  
<http://www.maruig.co.jp>

バーチャル試作の実用化に向け、過去のサンプルを手にモニター上に呼び出した画像をチェックするスタッフ（写真左）。インターネットを通じて、クライアントは自分が発注した製品の生産と出荷状況を瞬時に把握できる（同右）。





財団法人  
**石川県産業創出支援機構**  
Ishikawa Sunrise Industries Creation Organization

## 各種支援メニューが意欲的な企業をバックアップ

もっとも第二創業を成功させるためには、クリアしなければならない課題も多い。市場動向の把握や新商品、新技術の開発にあたり必要となる資機材の購入、販路開拓にかかる営業経費、専門性の高い分野への進出なら研究機関や他の企業との連携も必須だ。

石川県産業創出支援機構（ISICO）では、新たに事業を始めたり、新分野進出を目指す際のワンストップウィンドウとして、下図のように情報、技術、人材、資金などにおける支援や、産学官連携の推進、研究会の開催などあらゆる角度からサポートを行っている。

また、ISICOの中でも、「経営支援センター」では経営革新に熱心に取り組む企業や将来性の高い企業に対して、継続的な支援を行っている。

同センターでは、経営や技術において民間企業の第一線で活躍してきた専門アドバイザーを配置。豊富な知識とノウハウを生かし、経営管理や人材育成、技術問題などをきめ細かくコンサルティングしている。

同センターアドバイザーの北嶋正廣氏は、「第二創業の利点は、すでに事業が一つ立ち上がっていることです。ですから、自分たちの持っている技術なりノウハウなりの経営資源に新たな価値を付加して有効に生かすことが大切です。今抱えている顧客のニーズを再度見直すことも必要でしょう。企業名やブランドではなく、いいものを素直に認めてくれる素地がある海外等を含めた新市場から販売をスタートさせるのも一つの手段ですね」と成功のポイントについて語る。

そのほか、成熟したマーケットは競争が激しい上、後発企業は不利な側面が多いため、バイオ、福祉、環境、情報など、新市場や拡大市場へ参入する広い視野も求められるだろう。もちろん、常に新しい何かを提供し続けるためには、技術に限らずすべての分野で知恵を出そうと挑戦する精神、独創性に満ちた思考が大切だ。国内市場の成熟、日本経済の活力低下といった状況の中、既存企業にとっては、第二創業への挑戦こそ企業を新たなステージへ導いてくれる最適の手段となるに違いない。

第二創業をサポートする  
ISICOの3つの事業部

インフォメーションセンター  
総合的な相談窓口と産業情報化の推進

新規事業支援部  
ベンチャー・創造的企業に対する総合的な支援

プロジェクト推進部  
産学官の交流・連携の促進と共同研究による  
新技術開発の推進

## ISICOでは、第二創業へのチャレンジを7つの側面から力強く支援しています。



**ブレン**  
各分野の専門家や研究者、各種団体の間に築く幅広いネットワークを、新分野進出・新事業開拓の際のブレンとして活用していただけます。  
主なネットワーク  
・県産業支援機関連絡会議  
・県公設試連絡会議  
・北陸共同研究交流会 など



**アドバイス**  
技術、資金、経営、人材など、第二創業を目指す際にネックとなる問題について、専門家が具体的に・実践的に窓口及び派遣によりアドバイスを行います。  
主なアドバイザー派遣事業  
・ベンチャー経営革新支援アドバイス  
・ソフトウェアアドバイザー派遣 など



**コーディネーター**  
専門性の高い分野への進出や、研究開発のスピードアップには産学官連携が有効。各種研究会も開催しています。  
主な研究会  
・県バリアフリー研究調査会  
・県環境ビジネス研究会 など



**情報**  
新たな企業戦略の構築には、情報の活用が不可欠。産業・経済など幅広い分野で有益な情報の提供を行います。  
・情報ライブラリー  
・企業情報等データベース  
・支援情報メール配信サービス など



**資金**  
研究・開発に必要な資機材の購入や販路開拓にはやはり資金が大切。各種融資制度や補助金の申請、相談を行います。  
・研究開発助成  
・創造的中小企業支援融資 など



**施設**  
事業スペースの確保や研究施設・設備の整備など、ハード面での課題をクリアにします。  
主なインキュベータ施設  
・いしかわクリエイトラボ  
・いしかわトライアルラボ  
・いしかわSOHOプラザ  
・クリエイションオフィス



**人材育成・啓発**  
第二創業に欠かせない経営・技術戦略の構築や、優秀な人材の育成についてきめ細かにサポートします。  
・産業大学経営講座  
（ビジネスプラン作成講座など）  
・産業大学技術講座  
（新技術応用講座など）

## 目先の利益にとらわれず、 いかに経営理念を浸透させるかが大事

ベンチャープラザ2000石川 石川ベンチャー大賞受賞  
(株)玉家建設・代表取締役社長 神 亮一氏



平成12年度のベンチャー大賞を受賞した金沢市の(株)玉家建設・代表取締役社長の神亮一氏に、ISICO経営支援センターのアドバイザーを務める北嶋正廣氏がお話を聞いた。玉家建設も、建て売り住宅から木造注文住宅へと“第二創業”を成功させた企業の一つ。その成功の秘訣を探った。



**北嶋** 玉家建設にとってはその頃が、まさに第二創業期と言えるでしょうね。順調に進んでいた事業を方向転換するのは勇気が必要だったのでは。

**神** 元来、モノづくりが好きで性格でしたから、家づくりにかける思いが目覚めたのでしょね。

**北嶋** 玉家建設では、「シンプル&リッチ」というモットーを掲げていますね。

**神** これは、注文住宅を手がけるようになってから終始一貫してきたポリシーで、デザインはシンプルで気品にあふれるもの、そして住み心地と安らぎを大切にされた家づくりにこだわっています。

**北嶋** これまでに手がけた2,300棟すべてがオリジナルであり、一つとして同じものはないわけですが、その理念はどの家にも共通しているわけですね。

**神** 注文住宅は、言ってみればすべてが新商品みたいなものです。そんな風に見ると継続しながらもベンチャーの連続と言えるわけです。今でも、毎月1回行う「デザイン会議」で、設計担当者が作成した図面について、私と社員が間取りやデザインについて徹底的に議論し、その会議を通して、玉家の理念を浸透させていくようにしています。

**北嶋** 第二の創業以来、約30年にわたるこだわりの積み重ねが現在の評価につながっているんでしょね。

**神** ありがとうございます。ただ、お客様の満足度にはまだまだ波があります。今後はゆとりを持って働ける環境を作り、社員一人ひとりのスキルアップや新商品開発に今以上に力を注ぐことで、お客様の満足度向上を目指していきたいと思っています。

**北嶋** 今後ますますのご活躍を期待しています。

(株)玉家建設  
金沢市入江3丁目29  
TEL 076(291)3411  
http://www.tamayakk.com/



インタビューを終えて……

注文住宅というのは決して急成長することはなかったわけですが、これまで玉家建設が着実に業績を上げてきた背景には、どういう会社を作りたいかという経営理念がしっかりあったことが大きいと思います。これは、創業でも第二創業でも同じことですが、軸足をしっかりとすることが、社会環境に左右されず利益を確保できる会社にするための第一歩。目先の売上だけを考えていると、そのときどき儲かる方へふらふらと蛇行することになり、長い目で見れば継続が難しくなるのではないのでしょうか。そのためには、事業計画のみならず、経営理念を確立し、経営計画との整合性を常にとっておくことを大切にしてください。

(ISICOアドバイザー 北嶋正廣)



時代のニーズをとらえた新技術、新商品の開発が企業にとって生き残りのキーワードとなっています。しかし、企業単独では技術や開発スピード、設備に限界があるのも確かです。わが国で最大の工科大学である金沢工業大学では、そんな悩みを持つ企業の皆さんを強力にバックアップしています。

金沢工業大学研究支援機構

# 日本最大の工科大学として、 高い専門性と技術力を企業活動に生かす。

産業界に明るい教員が多いのも特徴。

## 県内企業からの 受託研究件数は31件

「産学協同」を建学の精神とする金沢工業大学では、産業界や公共団体からの委託研究、政府機関からの助成研究など、既に年間200件の実績を数える産学官連携の研究を手掛けている。

大学の設備を利用した、データの収集・解析といった比較的簡単な依頼から、大手企業や公的研究機関とともに取り組む大型プロジェクトや国家プロジェクトまで、費用も数十万円単位から数千万円単位までと、さまざまな依頼のケースがある。

同大では、こうした産官からの依頼と学内の研究者を結びつける窓口として、平成5年から研究支援機構を設けている。

研究支援機構のスタッフは、外部からの資金の導入や経費の管理、特許の手続き、企業との折衝などを行い、研究に臨む教員を事務

手続作業から解放し、バックアップする。

「研究に燃える教員と、それを支える研究支援機構のスタッフが、新技術の確立という夢の実現に向けて協力しあう場となっています」と、同機構事務局の岩下信正事務局長は胸を張る。

金沢工業大学の教員の約半数は、産業界出身者だ。大学というと「象牙の塔」「敷居が高い」といった先入観を持たれがちだが、同大の研究者は民間企業出身者が多いことあって、社会や企業のニーズに対し敏感で、積極的な姿勢で共同開発、共同研究に臨んでいる。

しかしながら、平成11年度、140件を数えた民間企業からの受託研究のうち、地元石川県内の企業からの依頼は、31件にとどまっている。

「不況の影響で、地元の企業さんにまだ、研究費を捻出するだけの余力が生まれていないのでは」と同大では推測する。

## 大学自ら出資し、 ベンチャーを起業

現在、金沢工業大学には、学内に18の研究施設を設けている。学科、学系の枠を超えてスタッフが集結し、プロジェクト型の研究所となっている。

その内訳は、右記の表を参照してほしいが、最新のテクノロジーに係る研究はもちろん、経済活動や環境問題に対応した研究も手掛け、幅広い領域に及んでいる。

研究成果を生かし、大学が自ら出資してベ

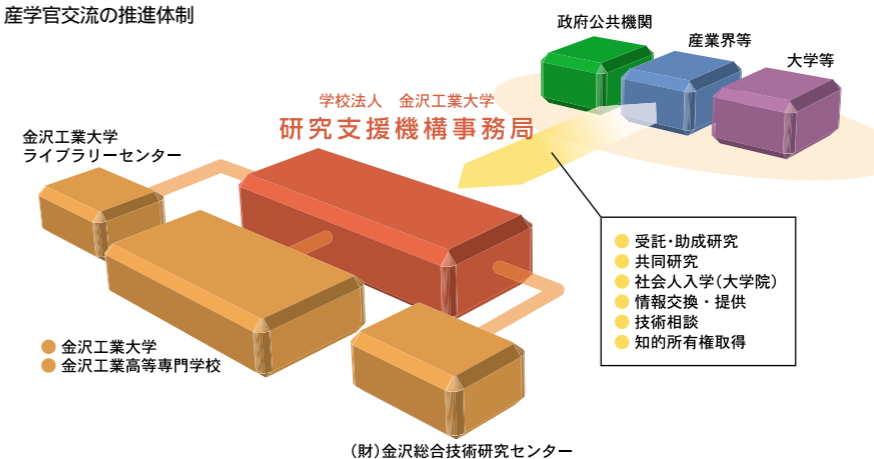
ンチャー企業も立ち上げている。平成9年に同大が設立した株式会社イーグル・テクノロジーは、横河電機と共同で脳磁計を開発しており、他の大学に先駆けて学内技術の企業化に先鞭を付けた。

同社の社長も務める岩下事務局長は「イーグル・テクノロジーは、当大学と教員らの出資で設立したが、今後、企業との共同出資による起業化にも積極的に取り組んでいきたい」と話しており、金沢工業大学との連携には、さまざまな可能性を秘めた成果が期待できそうだ。

金沢工業大学内の研究所

- ・場の研究所
- ・人間情報システム研究所
- ・高度材料科学研究開発センター
- ・先端電子技術応用研究所
- ・情報通信フロンティア研究所
- ・光電磁場科学応用研究所
- ・環境情報総合研究所
- ・構造工学研究所
- ・材料システム研究所
- ・地域計画研究所
- ・基礎語学教育研究所
- ・光電相互変換デバイスシステム研究開発センター
- ・経営工学研究所
- ・日本学研究所
- ・科学技術応用倫理研究所
- ・先端材料創製技術研究所
- ・通信技術研究所
- ・KIT / MIT 共同脳磁研究所 (ポストン)

産学官交流の推進体制



お問合せは

金沢工業大学  
研究支援機構事務局  
〒921-8501 野々市町扇が丘7-1  
TEL.076(294)6719  
FAX.076(294)6721  
http://www.kanazawa-it.ac.jp

\* message

## 建学の精神をかみしめ、地域貢献に尽くしたい。お気軽にご相談ください



金沢工業大学の研究能力の高さを示す客観的なデータがありますのでご紹介します。文部省(現文部科学省)には、全国の科学者から申請された研究テーマに対して助

成する「科学研究費補助金」という制度があります。その大学別採択件数で当大学は、私大工学系学部別で、早稲田大学、慶應義塾大学に続く第3位の採択件数となっています(平成11年度54件)。

この制度は、国が研究者個々人の研究内容の有用性を吟味して補助金の支出を決定する仕組みで、採択件数の多い大学ほど、一般的に言って、優秀な研究者が集まっていると言えるわけです。

大学における研究者の質の高さは、学生に対する教育指導水準の高さにつながるとともに、民間企業にとっても、研究・開発

のパートナーとして力強い応援団ともなります。

わが大学は「産学協同」を開学当時から掲げており、今後も産官からの受託研究を増やして、地域貢献を果たしていきたいと考えています。

どのようなご相談でも結構です。まずはお気軽にご連絡ください。

金沢工業大学研究支援機構事務局  
岩下 信正(左)  
同研究企画課長  
柿本 昭博(右)

# Challenge

ベンチャースピリットに触れる。

産業構造の高度化、急速な技術革新が進む中において、企業にとっては  
ビジネスチャンス獲得のために新たなチャレンジが求められている。  
生き残りをかけ、独自の取り組みを見せる4社を紹介する。

## Challenge 1

### (株) 藤井製作所

ベンチャー

データ量と安全性を高めた  
非接触型ICカードを開発

社会の広範な分野にカードが浸透する中、非接触型ICカードのメーカーとして注目を集めるのが藤井製作所である。石川ブランドにも認定された同社の非接触型ICカードは、約1センチ四方に小型化した半導体チップをカード表面にはり付けるタイプで、現在使用中のカードにも使える上、製造コストを従来品のほぼ半分に圧縮した。

カードを読み取り機に通す際、IC部分の接触がないため破損が少なく、誤動作防止に大きな効果がある。また、蓄積できるデータ容量が、これまでの約15倍と飛躍的に向上したことで、今後、物流タグや値札、買い物カードやIDカード、過去の診断歴を記録した医療カードなど、あらゆる場面での利用が見込まれる。

板金加工から進出し  
ICモジュールで特許を申請

紡績機械の部品メーカーとしてスタートし、板金加工を得意としてきた同社が、ICカードの分野に進出したのは、配線や電線などを収納するダクトの製作を通じて、電気関係の会社と出会ったことがきっかけという。

機械設計に詳しい藤井雅和取締役が中心となって、携帯電話のアンテナ製作から取り掛かり、非接触型ICカードについては約1年間の試作を経て完成させ、昨年、技術特許を申請している。

見本市にも積極的に出展し、世界的なファッションメーカー数社から、偽ブランド品を見分けるため、同社のICチップを商品に使用したいとの引き合いも来ている。競合他社をにらんで、ICチップに情報を入力するセンターも設立しており、「さらに精度とセキュリティを上げたい」と話している。



DATA  
本 社 金沢市打木町東1456番地  
TEL 076-269-8780  
代表者 藤井 雅夫  
設 立 昭和36年11月  
資本金 3,000万円  
社員数 13名  
事業内容  
流体コンベア、産業機器部品、防衛機器、  
ICカード、ICタグ

[http://www.smart\\_card.co.jp](http://www.smart_card.co.jp)

## Challenge 2

### (株) ナナオ

次世代商品開発

次世代商品の開発へ  
プロジェクトチームを発足

コンピュータ用モニターなど映像関連機器の分野で世界をリードしてきたナナオ。そのナナオに昨年末から、新たな自社ブランド商品を企画するためのプロジェクトチーム「Cref(クレフ)」が発足した。

技術、営業、生産の各部門を横断して、20、30代の中堅社員を中心に約20名が集まり、週1回のペースで検討会を開いている。次代の柱となる商品の構想を固め、2年後をめどにして市場競争力のある新商品の投入につなげたい考えた。

「クレフは、異なる職種の交流から、新鮮な発想が生まれることが狙い」と同社幹部は話す。

ソフトを組み込み  
付加価値を高めて市場を拡大

モニターメーカーのイメージが強い同社だが、早くから、ハード本体にソフトを組み込み、問題解決の技術提案までを行うシステムの商品化に力を注いできた。その結果、市場は従来のビジネスから、医療や教育、公共分野へと拡大し、確実にブランド力の浸透を果たしている。

患者がベッドに寝たままテレビを楽しむことのできるアーム式小型液晶テレビモニターもその例で、将来的には、このモニターを介してインターネットや遠隔治療にも利用できるよう、商品の多機能化と高付加価値化を図る計画である。

実は同社では、約3年前にも「Cref」を立ち上げている。昨年、発売したデジタルビデオ画像編集システムや、プラズマディスプレイを活用した『お知らせ配信システム』などはその成果であり、同社では「組織と情報の交流と交換が、企業の新陳代謝になっている」と評価している。



DATA  
本 社 松任市下柏野町153番地  
TEL 076-275-4121  
代表者 高嶋 哲  
設 立 昭和43年3月  
資本金 8億2,669万円  
社員数 1,100名(グループ全体)  
事業内容

コンピュータ用モニター及びアクセサリ、映像関連機器、アミューズメント関連製品、医療・教育用機器などの開発、設計、生産、販売

<http://www.eizo.co.jp/>

## Challenge 3

### 秋山英範さん

SOHO

機動性に富むクリエイター型の  
ベンチャーめざす

昨年5月、いしかわSOHOプラザクリエイションオフィスに入居した秋山英範さんは、ホームページの制作やアプリケーションソフトの開発などを手がけている。その技術力と独創性は、さきごろ行われた「新世紀インターネットコンテンツ・トライアル」で最優秀賞を受賞したことで実証済みだ。

もちろん、仕事の領域は、「自分が何をできるかでなく、お客様の業種と要望に合わせて柔軟に対応する」(秋山さん)をモットーにしているため幅広い。SOHOの持ち味であるフットワークのよさを生かし、技術に加えて短納期、低コストをセールスポイントにして、顧客への浸透を図っている。

秋山さんは、「仕事から生まれるコラボレーションが刺激であり、将来はベンチャーとして活躍したい」と抱負を語る。

実家は輪島塗と写真屋  
商品売るために知恵絞る

ところで、輪島市にある秋山さんの実家は、輪島塗の製造と写真屋をしている。写真屋の方は、沈金師の父がつくった商品売るため、撮影して美しいデザインと印刷で見せる必要から始めた。そして、秋山さんは子供のころから、パソコンを使った写真の補正や加工などを担当してきたという。

実は、「新世紀インターネットコンテンツ・トライアル」の応募作品も、石川県をえてきた地場産業やクラフトと、IT(情報技術)を融合する視点から制作したものであり、ITを活用して地域振興に一役買いたいというのが秋山さんの夢でもある。

「ITは身近な暮らしをより豊かに、便利に変える道具であり、今後、人脈を広げ、コンサルタント的な知識を深めていきたい」という秋山さんだ。



DATA  
事務所 金沢市戸水町イ77番地1  
TEL 076-267-8211

事業内容  
デジタルコンテンツの企画・制作、  
アプリケーションソフトの開発

<http://www.okunoto.gr.jp/photo/index.html>

## Challenge 4

### もんじゅの会

異業種交流グループ

地ビール製造の農業法人を設立

昨年1月に川北町にオープンした地ビールレストラン「わくわく手づくりファーム川北」は、地元商工会の有志で結成した異業種交流グループ「もんじゅの会」のメンバーが出資して設立した農業法人だ。

平成6年に会を結成して以来、「川北町らしい産業と町おこし」をテーマに話し合いを重ねた結果、減反による遊休田を利用した大麦栽培と、それを利用した地ビールの開発を企画した。商工業者が農業法人を設立するのは全国でもまれで、メンバー自身や町内の契約農家が約10ヘクタールの農地で栽培する大麦と、手取川の伏流水や地元産のコシヒカリを利用した「コシヒカリエール」など3種の地ビール開発に成功した。

外販と観光客誘致に力

地ビールのほか、地元産の材料を使った料

理を提供するレストランには、昨年1年間で約34,000人の客が訪れた。さらに、会員を対象に商品を定期的に通信販売する「地ビール応援団」には1,000人を超える反応があり、「なんとか目標の売り上げをクリアできた」(山口照夫代表)という。

2年目の課題として、外販部門と観光客の誘致に力を入れることにしており、贈答品としての百貨店への売り込みや、全国の旅行代理店への営業活動を強化していく考えだ。



DATA  
【もんじゅの会】  
事務所 川北町壱ツ屋93(川北町商工会内)  
TEL 076-277-2133  
代表者 山口照夫  
設 立 平成6年9月

【(有)わくわく手づくりファーム川北】  
本 社 川北町壱ツ屋183-3  
TEL 076-277-8989  
代表者 入口博志  
設 立 平成10年3月  
資本金 2,320万円  
事業内容  
ビール、発泡酒の製造・販売、農畜産物の生産・加工・販売など  
<http://www.hokuriku.ne.jp/wkwk>

## ZOOM UP SUPPORTER

技術開発からマネジメントまで、石川県産業創出支援機構と力を合わせて、皆さんをサポートする機関や団体をご紹介します。



上 / 能登地域中小企業支援センターでは、七尾商店街連合会が実施したホームページ作成講座に講師として専門家を派遣した  
右 / コーディネーターが経営ノウハウについて親身に相談に乗ってくれる



# 地域の支援拠点 気軽に相談できる 地域中小企業支援センター

### 多岐にわたる 経営課題に対して ワンストップサービスを提供

平成12年1月に全国で開設がスタートした地域中小企業支援センター。これは、経営革新や新分野進出、経営基盤・資源の改善・強化を考える中小企業家や、小規模事業者、創業を目指す人々が気軽に相談できる身近な支援拠点として開設されたもので、現在までに全国約250ヶ所に設置されている。石川県内には、七尾市と鶴来町の2カ所にあり、ISICOと連携しながらサポートを実施している。

同センターの主な機能は右記の6つである。創業や経営革新について、分からないことや困っていることなど、あらゆる相談に対して助言や指導を行うほか、法律や会計、技術、マーケティングなどの専門家の派遣、行政が実施する各種支援策の紹介など、一人ひとりのニーズに応じてきめ細かに対応している。

経営の問題は、とかく広範にわたる場合が多いが、ここ一カ所ですべての問題すべてに対応してくれるワンストップサービス機能は利用価値が高い。資金問題にめどがつけば、次は人材育成、その次は技術相談など、経営の問題は、1回の相談で解決することが難しいため、七尾、鶴来の両センターとも確実にリピーターを増やしているという。

サービスは一部を除いて無料で受けられるので、継続的に利用して、企業の発展に役立ってほしいものだ。

#### 地域中小企業支援センターの6つの機能

##### 窓口相談

経営・技術・資金・法律など、さまざまな経営課題について、弁護士、公認会計士、税理士など経験豊富な専門家が適切なアドバイスを行う。

##### 専門家派遣

コーディネーターが対応できない高度かつ専門的な問題に対しては、中小企業診断士や情報化推進アドバイザーなどの専門家を派遣する。

##### 顧問弁護士等専門家相談事業

法律、会計、税務、企業経営などの問題に対して、気軽に相談を受けられるよう、顧問となった弁護士や公認会計士による相談会を開催する。

##### 情報提供

中小・ベンチャー企業が活用できる国や地方自治体などの各種支援制度やマーケティング、技術動向についての情報を提供する。

##### セミナー・講習会

企業経営のノウハウや新分野進出、経営革新などをテーマに専門家等を招き、中小企業経営者・起業家に有用なセミナー・講習会等を開催する。

##### 調査・研究

テレマーケティングを利用した消費者のニーズや消費動向に関する調査など、各種調査・研究を実施する。

お問合せは

能登地域中小企業支援センター

七尾市三島町70番地の1(七尾商工会議所内)  
TEL 0767(54)8888  
FAX 0767(54)8811

鶴来・地域中小企業支援センター

石川県鶴来町下東町カ26番地(鶴来商工会内)  
TEL 07619(3)2211  
FAX 07619(3)9911



果たしてITを事業に生かすためのポイントは何か。県内企業の方に、IT導入の参考としていただくため、ITを業務で積極的に活用している企業をご紹介します。

## 県のIT融資制度を活用して 関連会社用に開発した 業務管理システムを製品化

道建コンサルタント(株)

松任市平松町255番地  
TEL 076(275)9802  
http://www.douken-consul.co.jp



「Tomasys」を使って現場からの情報をリアルタイムに本社へ送信、営業管理や工事管理に反映することができる。

### 一つのシステムで 業務のすべてを処理

道建コンサルタントは、建設業界向けの業務管理システム「Tomasys」の販売を今年3月からスタートさせる。このシステムは、そもそも同社の関連会社である協和道路(株)専用のシステムとして、企画・開発されたものだ。これが、業界紙などに紹介されるや、他の建設会社からも導入したいとの要望が寄せられ、より多くのユーザーが利用できるよう汎用化に乗り出したわけである。

「Tomasys」の最大の特徴は、一つのシステムで建設会社の基幹業務すべてを処理できる点にある。これまで、建設業における業務管理は営業管理や工事管理、重機車両管理、財務管理など、個別のアプリケーション・ソフトを活用して行っていたが、データのリンクや操作性の統一、効率的処理の実現にはつながらなかった。

建設業界では、現在、平成16年度から本格的に実施される建設CALS( )の影響で、積極的な情報化が進められている。しかし、「IT革命の波に乗ってパソコンを導入したものの、一向に業務の効率化につながらない。そんな壁に突き当たった企業も多いのでは」と、同社の澁田昭彦営業部長は語る。

### サポートサービスにも ITを駆使してコスト削減

「Tomasys」では、開発にあたって協和道路のスタッフも交え、建設業における業務の流れがどのようにあるべきかを検証。仕事の流れに沿って必要なデータをスピーディーに処理し、現場の収支状況の確認や納期管理など、業務に生かせるようになっている。

システムは、当然、モバイルにも対応し、建設業では日常茶飯事と言える現場での設計変更も随時、原価管理などに反映することができる。開発にあたっては、県で昨年10月に創設した石川県情報技術活用支援融資制度の認定を受けた。

また、販売後のメンテナンスでは、遠隔操作でユーザーのパソコンを制御。各種の通知、資料の送付もeメールを利用してスピードアップを図るほか、導入時の初期教育も遠隔操作、テレビ会議システムなど情報技術を駆使することでサポートサービスのコスト削減を図っている。

( )CALS  
commerce at light speedの略。発注者と受注者の間で製品やサービスの情報を共有し、入札、設計、製造、納品、メンテナンスなどの効率化を目的としている。

石川県では県内企業のIT化を推進するため、IT融資制度を設けました。積極的にご活用ください。

#### 石川県情報技術活用支援融資制度

**融資対象**  
1年以上県内に事業所を有し、引き続き同一事業を営んでいる中小企業者であって、次のいずれにも該当し知事が認定したもの。

- 「中小企業経営革新支援法」の規定に基づき、経営革新計画を作成し、知事または大臣の承認を受けたもの。
- 情報技術を活用して、情報処理や生産工程等を複合的なシステムとして構築するものや新しいビジネスの展開を行うもの。
- 情報技術関連の投資額が1,000万円以上。

**融資対象経費**  
情報技術を活用し、経営革新に取り組むために必要な事業資金

**融資限度額**  
3億円以内(うち運転資金5,000万円以内)

**融資期間**  
設備資金: 10年以内(うち据置3年以内)  
運転資金: 7年以内(うち据置1年以内)

**融資利率**  
1.70%(平成13年2月1日現在)

**信用保証**  
任意(保証料0.7%)

**担保・保証人**  
取扱金融機関所定の扱い

**問い合わせ先**  
石川県経営金融課  
TEL.076-223-9194  
又は、最寄りの商工会議所・商工会

このコーナーでは、県内企業の事例を紹介いたします。  
取り上げてほしい事例等がありましたら、ぜひISICOまでご連絡下さい。

# INFORMATI

インフォメーションテーブル

起業・新分野進出のほか、経営や技術の高度化などに役立つ  
情報を紹介するページです。

## セミナー

経営力UP、技術力UP等に役立つセミナーのご案内です。

日時	テーマ	場所	時間	費用	お問い合わせ先
3/31(土) まで随時	IT講習会	県内各市町村の所定場所	各会場の所定時間	無料	県内各市町村担当窓口
3/1(木)	石川県産業大学経営講座(ITセミナー) 「次世代モバイル通信について」	県地場産業 振興センター 本館	14:00～16:00	無料	県産業創出支援機構 TEL.076-267-1001
	衛星通信講座 「ベンチャー企業の雇用管理実践ノウハウ」	リファーレ	14:00～16:00	無料	雇用・能力開発機構石川センター TEL.076-222-1731
3/2(金)	衛星通信講座 「新事業展開による地域の活性化と 情報交換ネットワーク」	リファーレ	14:00～16:00	無料	雇用・能力開発機構石川センター TEL.076-222-1731
3/5(月)	PRTR説明会	県地場産業 振興センター 本館	14:00～17:00	無料	県産業創出支援機構 TEL.076-267-1001
3/6(火)	技術セミナー 「cBN工具による超高速切削加工の現状」	トライアルラボ	13:30～15:30	1,000円	県産業創出支援機構 TEL.076-267-1001
3/7(水) ～9(金)	高度情報処理技術者養成コース 「システム構成技術」	県ソフトウェア 研修開発センター	9:00～17:00	60,000円	県ソフトウェア研修開発センター TEL.076-267-8000
3/8(木)	石川県産業大学経営講座(ITセミナー) 「モバイルインターネットが創造する 新しいビジネスチャンス」	県地場産業 振興センター 新館	13:30～16:00	無料	県産業創出支援機構 TEL.076-267-1001
	衛星通信講座 「創業のための支援制度情報」	リファーレ	14:00～16:00	無料	雇用・能力開発機構石川センター TEL.076-222-1731
3/9(金)	改訂「特許・実用新案審査基準」説明会	県地場産業 振興センター 新館	14:00～17:00	無料	県産業創出支援機構 TEL.076-267-1001
3/11(日)	春季セミナー 「突然死から身をまもる」	金沢市文化ホール	13:30～16:20	無料	金沢医科大学総合医学研究所 TEL.076-286-2211
3/12(月)	石川県産業大学講座(技術セミナー) 「新発泡成形技術に関する展開VI」	金沢工業大学 高度材料科学研究センター	17:00～19:00	無料	県産業創出支援機構 TEL.076-267-1001
3/13(火) 14(水)	能力開発セミナー 「光ファイバ通信事業の展開と工事の実際」	リファーレ	10:00～17:00	3,500円	雇用・能力開発機構石川センター TEL.076-222-1731
3/15(木)	衛星通信講座 「創業への挑戦が新時代を拓く」	リファーレ	14:00～16:00	無料	雇用・能力開発機構石川センター TEL.076-222-1731
3/19(月)	国際シンポジウム 「JAIST Symposium on Nanobiology and Biotechnology-ナノテクノロジーが開く 新しい生命科学、21世紀の展望-」	石川ハイテク交流センター	13:00～17:00	無料	北陸先端科学技術大学院大学 TEL.0761-51-1959
3/22(木) 23(金)	新入社員セミナー	県地場産業振興センター本館	9:30～16:30	無料	県地場産業振興センター TEL.076-268-2585
5/14(月) 15(火)	実務者のためのビジネスソフト活用コース 「MS-Access基本とRDB設計1」	県ソフトウェア 研修開発センター	9:00～17:00	32,000円	県ソフトウェア研修開発センター TEL.076-267-8000
5/15(火) 16(水)	実務者のためのビジネスソフト活用コース 「マニュアル・仕様書作成のWord活用」	県ソフトウェア 研修開発センター	9:00～17:00	28,000円	県ソフトウェア研修開発センター TEL.076-267-8000
5/22(火) ～25(金)	高度情報処理技術者養成コース 「基本ソフトウェアとコンピュータアーキテクチャ」	県ソフトウェア 研修開発センター	9:00～17:00	80,000円	県ソフトウェア研修開発センター TEL.076-267-8000
5/27(日) ～31(木)	国際シンポジウム 「第10回狭ギャップ半導体及び 関連小エネルギー現象国際会議」	石川ハイテク交流センター	9:00～17:00	下記参照	北陸先端科学技術大学院大学 TEL.0761-51-1959

3/1以前の登録者(一般38000円・学生15000円) 3/2以後の登録者(一般43000円・学生17000円)

## イベント

ビジネス関連の各種フェア・シンポジウム等のご案内です。

日時	テーマ	場所	時間	費用	お問い合わせ先
4/19(木) ～21(土)	MEX金沢2001	県産業展示館	10:00～17:00	無料	県鉄工機電協会 TEL.076-268-0121
	いしかわ情報システムフェア2001	県産業展示館	10:00～17:00	無料	県情報システム工業会 TEL.076-267-4741
	第14回石川県中小企業技術交流展	県産業展示館	10:00～17:00	無料	県中小企業振興協会 TEL.076-267-1140

## 金融

経営の安定や積極的な事業展開を支援する融資・助成制度のご案内です。

### 設備資金貸付制度

創業・経営基盤の強化に必要な設備資金の2分の1以内を長期・無利子で貸付するものです。

従業員  
製造業・建設業者等/20人以下(特認50人以下)  
商業・サービス業/5人以下(特認50人以下)  
創業者(未操業・操業1年未満)

貸付限度額  
1企業に対する貸付額.....50～4000万円  
未操業・創業1年未満の企業.....25～4000万円  
創業1年以上5年未満の企業...50～6000万円

利息  
無利子

貸付(償還)期間  
7年以内(1年据置後、半年賦・年賦同等償還)

保証人・担保・損害保険の付保の要件あり

お問い合わせ先  
県中小企業振興協会  
TEL.076-267-1140

### 設備貸与 割賦リース 制度

創業・経営基盤の強化に必要な設備を、県中小企業振興協会が代わって購入し、長期・低利により貸与するものです。

従業員  
製造業・建設業者等/20人以下(特認50人以下)  
商業・サービス業/5人以下(特認50人以下)  
創業者(未操業・操業1年未満)

貸与限度額  
創業1年以上の企業.....100～6000万円  
未操業・創業1年未満の企業...50～3000万円

利息  
割賦損料/年2.75%(うち県利子補給0.5%)  
リース料/月1.408(7年)～3.006(3年)%

貸与(償還)期間  
割 賦 / 7年以内(6ヵ月据置後、月賦・半年賦同等償還)  
リース / 3～7年(設備引渡の翌月より、毎月自動振込)

保証金10%(割賦制度)  
保証人・担保(必要に応じて)・損害保険の付保等の要件あり

お問い合わせ先  
県中小企業振興協会  
TEL.076-267-1140

### 大雪被害に対する 災害対策融資

大雪等により工場、店舗の損壊等の直接的な被害を受けた中小企業者に対して「連鎖倒産防止・災害対策融資」の利用ができます。

融資対象  
県内に居住し、1年以上県内に事業所を有し、大雪、地震、火災、風水害等により事業所および主要な事業用資産が被害を受けたことについて、所在地の市町村長または消防署長の被災証明を受けた中小企業者または組合。

融資条件  
資金使途.....災害復旧に必要な運転・設備資金  
融資限度額...1災害につき30000千円  
融資利率.....年2.00%以内(1月4日現在)  
融資期間.....7年以内(うち、据置2年以内)

信用保証  
県信用保証協会の信用保証は任意(保証料0.7%)

担保・保証人  
金融機関所定の扱い

融資申込先  
市町村長または消防署長の被災証明書をそえて取扱金融機関に申し込む

お問い合わせ先  
県商工労働部経営金融課  
TEL.076-223-9194  
または最寄りの商工会議所・商工会

### 平成13年度に向けた 県制度金融説明会

[ 七尾会場 ]  
場所 / 七尾商工会議所  
日時 / 3/21(水) 13:30～15:00

[ 小松会場 ]  
場所 / 小松商工会議所  
日時 / 3/23(金) 13:30～15:00

[ 金沢会場 ]  
場所 / 県地場産業振興センター新館  
日時 / 3/22(木) 13:30～15:00

お問い合わせ先  
県商工労働部経営金融課  
TEL.076-223-9194



## 次世代型インターネットコンテンツを表彰

新世紀インターネットコンテンツ・トライアル

石川県産業創出支援機構は、公募していた「新世紀インターネットコンテンツ・トライアル」の表彰式を、2月5日、金沢市のNTTマルチメディアスクエアで開催し、最優秀賞にSOHO事業者の秋山英範氏が制作した「いんたーねっとと旅行-ごんちゃんと一緒に輪島朝市ふれあい旅行記」を選出した。

作品は、現在県内で実施されている「FTTH金沢トライアル」( )での発信を前提に募集され、全部で31点の応募があった。10Mbpsの高速回線を有効に活用したコンテンツの中から、優秀作品6点を表彰した。

最優秀賞に輝いた秋山氏の作品は、猫のキャラクターと一緒にネット上で輪島市を疑似観光し、朝市や御陣乗太鼓を体験できるというもの。朝市で買い物をする于行商のおばあちゃんに朝市音頭を歌ってもらえるなど、音声や動画、映像を駆使しながらもデータ量を低く抑え、ゲーム感覚で輪島巡りを楽しむことができる点を評価した。

FTTH金沢トライアル=光ネットワークによる新たな情報流通ビジネスなどについて検証を重ねる事業。金沢市内のSOHOや一般家庭、商店などに40回線が引かれ、150人が参加している。

斉藤県商工労働部長より表彰を受ける秋山氏



### 最優秀賞

秋山英範  
「いんたーねっとと旅行-ごんちゃんといっしょに輪島朝市ふれあい旅行記」

### 優秀賞

高桑美術印刷  
「3DCG VIRTUAL FASHION SHOW」  
金沢大学経済学部情報科学ゼミ(杉浦雅之、五十嵐史貴)  
「モーションキャプチャでリアルに動くCGのページ」  
辰島雅郷  
「歩いて廻る、金沢みどころ」  
サウンドアートソリューション-現クリシェー(四柳嘉之)  
「輪島塗/映像と音で体験する漆器の世界」  
ワーピラストラレーションズ(松井美恵)  
「めっちゃ楽Flash!」

## 目指せ起業家!

高校生にベンチャー講座

高校生のベンチャー精神を育むため、石川県産業創出支援機構は昨年11月下旬から、七尾商、金沢商など県内の8つの高校を対象に「アントレプレナーセミナー」を開催している。

高校生の就職事情が依然として厳しい中、若い起業家を育てるとともに、就職や進学を控えた高校生に、従来の進路選択にとらわれず、チャレンジ精神と夢を持ってもらいたいという狙いがある。

1月31日には、金沢西高校でセミナーを開催し、2年生約300人が参加した。講師を務めた特定非営利活動法人(NPO法人)「起業ネットかなざわ」の山内司理事長は、起業ネットを設立した経緯や活動内容のほか、自らの起業観を語り、「自分が何をしたいのかを見つけ、自分の力で切り開く熱意を持ってほしい」と呼びかけ、高校生は真剣な表情で聞き入っていた。



## 筑波と石川の研究者が交流

4分科会で研究発表

石川県産業創出支援機構は、「第13回石川サイエンス・アンド・テクノロジーフォーラム」を昨年11月24日、県地場産業振興センターで開催し、つくば研究学園都市の研究者と県内の企業や研究所の開発者合わせて約200人が、研究発表を通じて技術交流を図った。

初めに谷本正憲県知事、筑波石川研究交流会の今井秀孝会長があいさつし、今後の交流に期待を寄せた後、本年度から創設された「産学連携推進いしかわ賞」の受賞者4人に表彰状を授与した。

引き続き、大東文化大学経営学部の山之内昭夫教授が「新世紀を創る産業科学技術戦略-技術競争力の再構築に向けて」と題して講演した。分科会は「医療・福祉・健康」「機械・電子・情報」「環境・リサイクル」「生活・食品」の4分科会に分かれ、参加者は新製品の開発や新技術の確立について意見をかわした。



## プラスチックの可能性を探る

新技術フォーラムを開催

石川県産業創出支援機構は、「新技術フォーラム2000in石川」を昨年12月8日、県地場産業振興センターで開催し、北陸を中心とする技術者や研究者132人がプラスチックにかかわる新技術について理解を深めた。

フォーラムは、科学技術庁の地域研究開発促進拠点支援事業(RSP)の一環として開催したもので、今年で4回目。今後成長が見込まれる産業科学技術分野での、新たな技術開発動向の普及と啓発を図るのが目的である。

今回は「プラスチックにおける新しい技術展開」をテーマに、専門家4人がプラスチックの現状や課題について講演。東京大学大学院新領域創成科学研究科の武田展雄教授は、FRP構造発展のカギを握るヘルスマニタリング技術に関する最新の研究成果を報告した。



## 鉄工機電業界とSOHOが連携の道を探る

SOHOビジネス創出シンポジウム

石川県産業創出支援機構と石川県鉄工機電協会は、2月15日に金沢市のホリデイ・イン金沢で「鉄工機電業界とSOHOビジネス」をテーマにしたシンポジウムを開催し、鉄工機電協会会員とSOHO事業者約100人が参加した。

IT革命の波が急速に押し寄せ、企業のアウトソーシングが増大する中で、SOHO事業者は、さまざまな業界からビジネスパートナーとして注目を集めている。このシンポジウムでは、中村留精密工業(鶴来町)、東振精機(寺井町)が事業におけるIT活用例を紹介したほか、情報化投資が進む製造業とSOHO事業者の連携について意見を交換。参加者からは「双方の交流の機会を継続的に設けるべき」「異業種交流から新しいマーケットを見出せるのでは」との声が寄せられ、ビジネス創出に向け可能性を探った。



財団法人 **石川県産業創出支援機構**  
Ishikawa Sunrise Industries Creation Organization

〒920-0223 石川県金沢市戸水町イ65番地  
石川県地場産業振興センター新館1階  
TEL. 076(267)1001 FAX. 076(268)4911  
URL <http://www.isico.or.jp>  
E-mail [info@isico.or.jp](mailto:info@isico.or.jp)

【発行月】  
2001年2月(年4回発行)  
【発行所】  
財団法人 石川県産業創出支援機構  
【編集協力】  
ライターハウス  
金沢市戸水町イ70番地

### 編集後記

「新世紀の到来とともに新たなチャレンジを」との願いを込め、今回は「第二創業」について特集しました。第二創業には、多くの克服しなければならない課題がありますが、ISICOでは、アドバイス、コーディネート等の機能をさらに向上させ、さまざまな企業ニーズに、迅速に対応していきたいと思っています。